

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

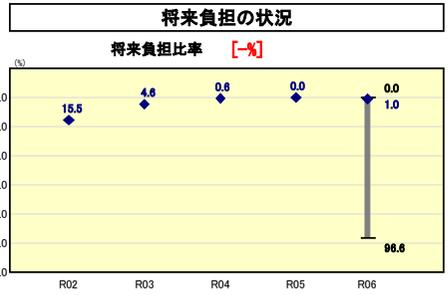
人口	32,247	人(77.1%現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,952	人(77.1%現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	17,174,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,955,613	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	212,865	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,109,521	千円			
地方債現在高	13,021,937	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度

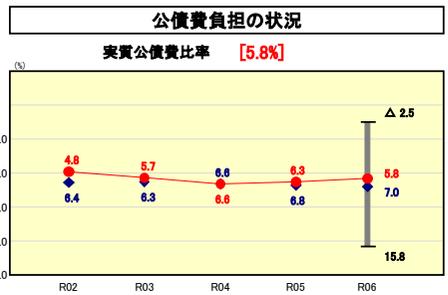
大阪府島本町



類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 大阪府平均 0.0

将来負担比率の分析欄

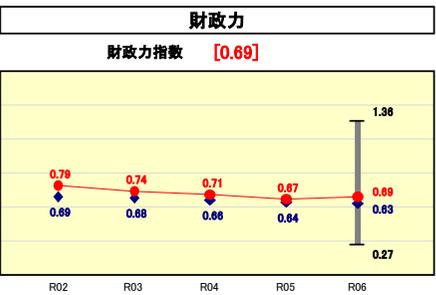
地方債現在高や公営企業債繰入見込額は多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体平均値と比較して低い数値となっている。
 令和6年度は、地方債残高が増加し、基金が減少したことなどから、将来負担比率が26.5ポイント増加した。
 なお、令和5年度に引き続き将来負担比率の該当しなくなった。



類似団体内順位 35/99 全国平均 5.6 大阪府平均 1.9

実質公債費比率の分析欄

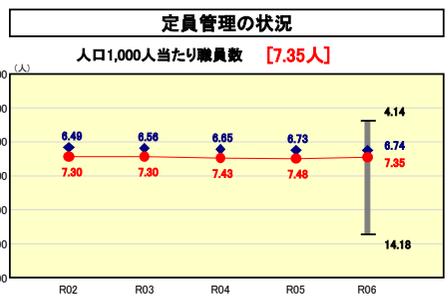
令和6年度は令和3年度と比較して標準税収入額等が10億59百万円増となったことなどから、3か年平均では0.5ポイント改善した。
 今後も、老朽化した施設、インフラ等への対応や庁舎の建替事業など公債費等を押上げる要因が残されている。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 35/99 全国平均 0.49 大阪府平均 0.67

財政力指数の分析欄

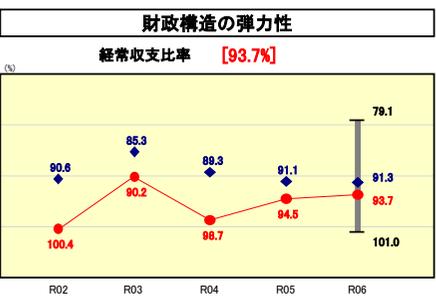
町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体平均値よりも高くなっている。
 令和2年度と令和6年度の単年度の財政力指数を比較すると、子ども子育ての新設や高齢者保健福祉費が増加したことなどから令和6年度の基準財政需要額が増加したものの、町税では、一部法人の業績等により町民税法人税割が増加したことなどにより令和6年度の基準財政収入額が増加し、財政力指数が向上した。



類似団体内順位 69/99 全国平均 8.41 大阪府平均 8.59

人口1,000人当たり職員数の分析欄

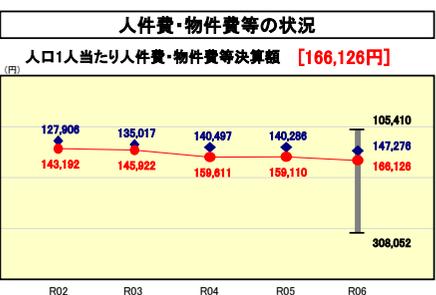
消防本部や清掃工場を町が単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体と比べて人口1,000人当たりの職員数が多くなる傾向がある。
 今後も計画的な採用を行うとともに、暫定再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材を確保し、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 69/99 全国平均 93.8 大阪府平均 94.2

経常収支比率の分析欄

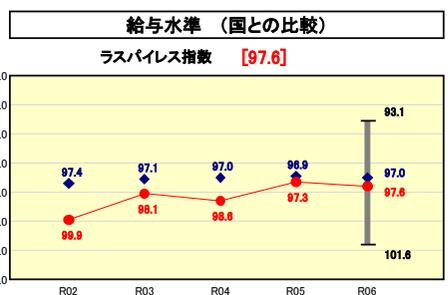
本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体と比較して、経常収支比率が高くなる傾向にある。
 経常一般財源収入は、地方交付税が1億5,241万1千円の減少と少額なもの、町税が1億3,334万4千円の増加、地方特別交付金が1億4,820万3千円の増加となったことなどから、前年度2億1,616万7千円の増加となった。経常経費当一般財源では、人件費は職員給が増加したことや会計年度任用職員への期末手当の支給などにより1億2,000万3千円の増加、物件費は新型コロナウイルスワクチンの定期接種化や保育所給食の委託化などにより1億1,567万2千円の増加となり、全年として1億3,709万9千円の増加となった。その結果、分項の増加が分項の増加を上回ったことから経常収支比率が前年度と比べ0.8ポイント改善したものである。
 今後、大型開発により人口や児童数が増加し、それに伴う施設型給付などの扶助費の増加、大型公共施設や教育施設の耐震等施設整備の増加、インフレや金利の上昇などが懸念される。そのため、各種事業の分析・見直しや補助金などの見直しを進め、財政基盤の健全化に努める。今後も、老朽化した施設、インフラ等への対応や庁舎の建替事業など公債費等を押上げる要因が残されていることから、企業数など経常一般財源の確保に努めることも必要である。



類似団体内順位 79/99 全国平均 189,281 大阪府平均 151,421

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額になる傾向にある。
 人件費は、人事院勧告等により職員給が増加したことや会計年度任用職員への期末手当の支給などから増加した。物件費については、新型コロナウイルスの定期接種化や保育所給食の委託化などにより増加した。
 今後とも清掃工場施設の管理運営費の縮減等の経費削減に努める。



類似団体内順位 61/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

経験年数や学歴に関係なく、能力が高い職員については積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。
 近年、類似団体との差は減少しつつあるが、今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。